

2026年度第1四半期 決算説明資料

2026年7月



1. 決算サマリーと財務目標

決算サマリーと財務目標 P. 4

2. 企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益 P. 6

投資の実績 P. 7

資産入替の実績 P. 8

至近の主な取組み、取組事例 P. 9～ P. 11

3. 2026年度 第1四半期決算の実績

連結決算の概要 P. 13

主要データ P. 14

セグメント別決算概要 P. 15

セグメント実績 P. 16～ P. 19

連結貸借対照表 P. 20

4. 2026年度 業績予想・配当予想

2026年度 業績予想・配当予想 P. 22

5. 参考

..... P. 24～ P. 38

1. 決算サマリーと財務目標

2026年度第1四半期決算

連結決算：増収・減益（経常利益ベース）

連結売上高：10,079億円（前年同期比＋901億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収

連結経常利益：528億円（前年同期比△818億円）
中東情勢の影響による燃料費等の増加、原子力利用率の低下等により減益

特別利益：1,050億円（前年同期比＋1,050億円）
きんでん株式の売却に伴い特別利益1,050億円を計上

2026年度業績予想・配当予想

2026年度連結経常利益：変更なし（2,900億円）

配当予想：年間配当 変更なし（中間40円 期末40円）

	2026-1Q実績 ()内は、期ずれ調整後	2026見通し ()内は、期ずれ調整後	2026-2028平均※3 (経営計画2026)
経常利益	528億円（798億円）	2,900億円（3,410億円）	（参考）2,700億円

財務目標	資本効率	ROIC	－ ※1	3.4%程度（3.9%程度）	3.3%以上
		ROE	－ ※1	8.7%程度（9.7%程度）	8.0%以上
	資本構成	Net Debt/EBITDA	－ ※1	5.2倍程度（4.9倍程度）	5倍程度
		自己資本比率	36.3%	36.9%程度	30%台半ば
	収益性	EBITDA	1,549億円（1,819億円）	7,300億円程度（7,810億円程度）	8,000億円以上
		純利益※2	1,370億円（1,560億円）	3,100億円（3,460億円）	2,700億円以上

※1. 2026年度決算において年度実績を公表予定

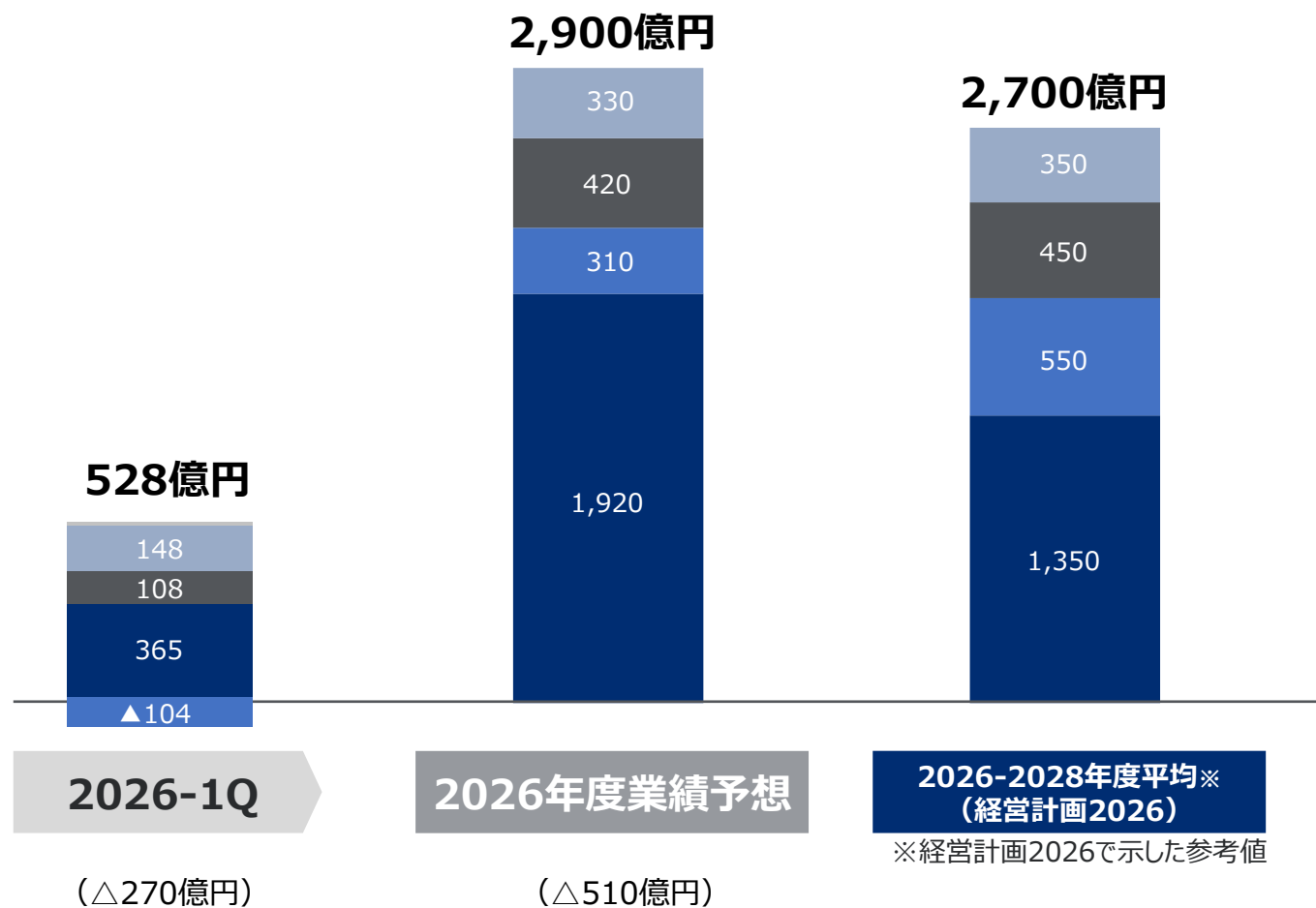
※2. 純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

※3. 経常利益、ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益については、期ずれ調整後

配当	－	年間80円
----	---	-------

2. 企業価値向上への取組み

■ エネルギー事業
 ■ 送配電事業
 ■ 情報通信事業
 ■ 不動産事業
 ■ 調整額



(億円)	2026-1Q※1	2026-2028累計※1 (経営計画2026)
安全・安定供給のための 維持投資	900程度	15,000
成長投資※2	1,350程度	10,000
合計	2,250程度	25,000

<セグメント別成長投資>

1.0兆円



経営計画
(2026-2028)

計1,350億円程度

2026-1Q

(億円)		2026-1Q	主な案件
エネルギー	国内 エネルギー	1,050程度	・ゼロカーボン電源 他
	海外 エネルギー	200程度	・洋上風力案件 他
	その他	100程度	・国内エネルギー マネジメントサービス 他
情報通信		～50程度	・HSDC 他
不動産		～50程度※3	・国内／海外不動産 他

※1. 会計上の投資額から一部補正

※2. 投融資を含む

※3. 投資額・売却額を合計

5,500 億円以上

不動産事業における
資産回転

〔 分譲住宅事業
・
賃貸投資開発事業 等 〕

500 億円程度

+

+

3,800 億円以上

保有株式等
の売却

2,200 億円程度

経営計画
(2026-2028)

2026-1Q

(億円)	2026-1Q
きんでん株式	2,200程度

分類		件名	発表日
エネルギー	発電	姫路第一発電所における高効率コンバインドサイクル機への設備更新	5月18日
		既設の原子力・水力発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAの窓口開設について	7月9日
	小売・ソリューション	蓄電所を投資対象とする「カン－denchiファンド」の運用開始	6月16日
	海外エネルギー	フィリピン共和国での揚水発電事業への参画	7月29日
送配電		託送料金における収入の見通しの変更承認申請について	7月10日
新領域	水素	滋賀県米原市における地域産業と連携した水素製造・利活用に関する調査の開始	7月30日
		富山県における廃棄物発電の余剰電力を活用した水素製造・利活用に向けた調査の開始	7月30日
		鉄道による水素輸送の供給管理・環境価値管理システム開発の開始	7月30日
	イノベーション	フュージョンエネルギースタートアップStarlight Engine株式会社への出資	7月15日
		自動運転物流領域における株式会社T 2との業務提携	7月21日
資産入替		株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けへの応募結果について	6月2日

既設の原子力・水力発電所を活用した オフサイト型コーポレートPPAの窓口開設

7/9プレス
リリース

- オフサイト型コーポレートPPA（以下、フィジカルPPA）とは、お客さまの敷地外にある脱炭素電源で発電した電気を、一般の電力系統を通じてお客さまへお届けする仕組み
- 太陽光や風力などに加え、既設の原子力・水力発電所を活用することで、季節・天候・時間帯に左右されにくい安定的な脱炭素電力を供給するスキームを実現
- 原子力を活用したフィジカルPPAは国内初の取組み

<フィジカルPPAスキーム>



株式会社きんでんによる自己株式の 公開買付けへの応募結果

6/2
適時開示

- 関西電力および関電不動産開発が所有するきんでん株式について、協業関係の維持を前提に、両者間の資本関係の最適化によって資本効率の向上を図る観点から、一部売却する旨を決定
- きんでんが実施する自己株式の公開買付けに応募、2026年6月1日に公開買付けの期間が終了し、売却株式数が33,500,000株で確定

<公開買付けへの応募結果の概要>

公開買付け前の 保有株式数	73,518,174株（保有割合:37.13%）※1
公開買付けの 売却可株式数	33,500,000株※2
公開買付け後の 保有株式数	40,018,174株（保有割合:24.33%）※1
売却価額	普通株式1株につき6,677円
売却総額	223,679,500,000円

※1 関西電力、関電不動産開発およびきんでんエンジニアリングが保有する株式数の合計

※2 応募時の売却予定株式数と同数

- 2026-1Qにおいて、関係会社株式売却益として以下を特別利益に計上
 関西電力（単体）：約1,760億円
 関西電力グループ（連結）：約1,050億円

フィリピン共和国での 揚水発電事業への参画

7/29
プレスリリース

- フィリピンのワウ揚水発電事業に参画するため、プライム・インフラストラクチャー・キャピタル社の子会社であるピーエムジェイバイ社の株式取得に関する契約を締結
- 当社初の海外揚水発電事業への参画

<揚水発電事業の概要>

実施場所	フィリピン共和国ルソン島南部
最大出力	60万kW（30万kW×2基）
運転開始予定	2030年
出資者	関西電力グループ：12.18% プライム・インフラストラクチャー・キャピタル社：51.13% 他

- 今回の出資により当社の海外事業における持分容量は、合計約250.0万kWとなる

フュージョンエネルギースタートアップ Starlight Engine株式会社への出資

7/15
プレスリリース

- フュージョンエネルギープラントの研究・開発等に取り組むStarlight Engine株式会社（以下、SLE社）に出資
- SLE社は、2030年代の発電実証を目指す産学連携プロジェクト「FAST※」を主導し、フュージョンエネルギーの社会実装を推進するスタートアップ企業

※ 重水素と三重水素による核融合反応を用いて、燃焼プラズマの生成・維持を行うとともに、エネルギー変換、燃料システムを統合したフュージョンエネルギー発電システムを実証するプロジェクト

- フュージョンエネルギーは、燃料資源の偏在がなく、発電時に二酸化炭素を排出しない特徴を有していることから、資源・エネルギー分野等の幅広い産業への波及が期待されており、将来の実用化に向けた技術開発が進められている
- 本出資を通じて、フュージョンエネルギーに関するさらなる知見の獲得や技術開発への協力を進めていく

3. 2026年度 第1四半期決算の実績

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減	増減率
売上高	9,177	10,079	+901	+9.8%
営業利益	1,289	203	△1,085	△84.2%
経常利益	1,346	528	△818	△60.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	991	1,370	+378	+38.2%

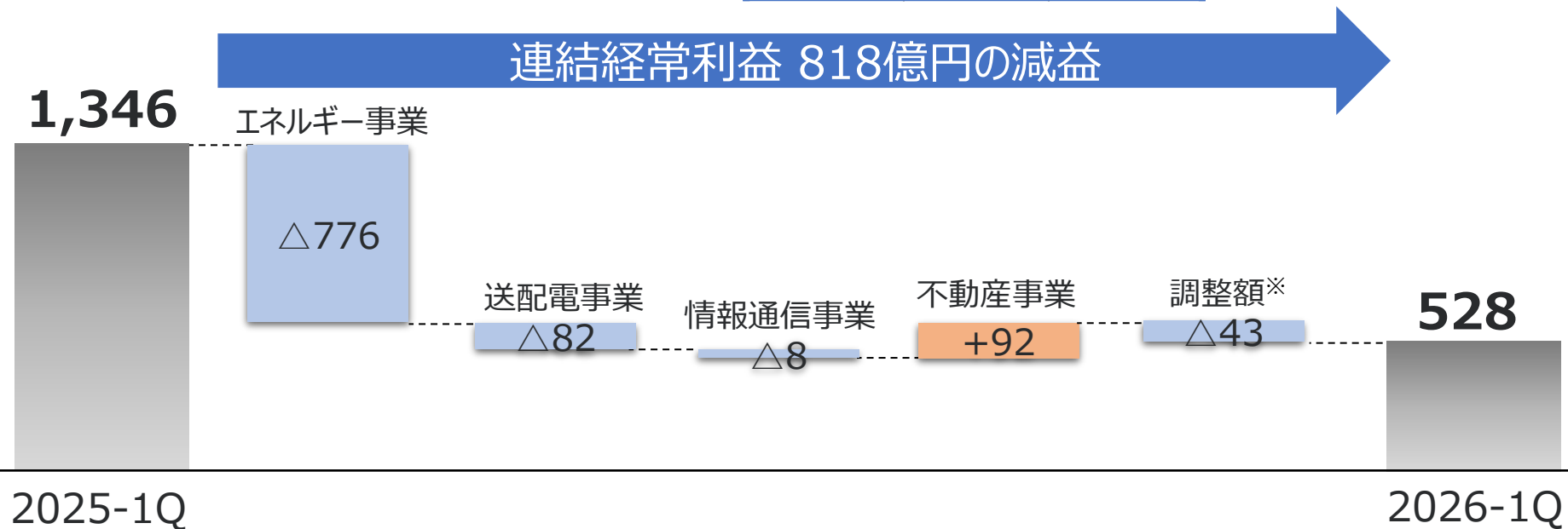
(億円)	2026/3末	2026/6末	増減
有利子負債	42,666	43,398	+732
自己資本比率	35.1%	36.3%	+1.2%

		2025-1Q	2026-1Q	増減
総販売電力量（億kWh） ^{※1,2} （小売、他社 計）			370 (108.4)	+29
	小売販売電力量		271 (106.4)	+16
		電灯	62 (97.9)	△1
		電力	209 (109.2)	+18
	他社販売電力量		98 (114.4)	+12
エリア需要（億kWh）		292	290	△2
ガス販売量（万t）		32	32	+0
原子力利用率（%）		78.8	59.8	△19.0
出水率（%）		105.8	92.5	△13.3
全日本原油CIF価格（\$ /b）		75.2	112.7	+37.5
為替レート（インターバンク）（円/\$）		144	159	+15

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量

※2. （ ）内の数値は対前年同期比の%

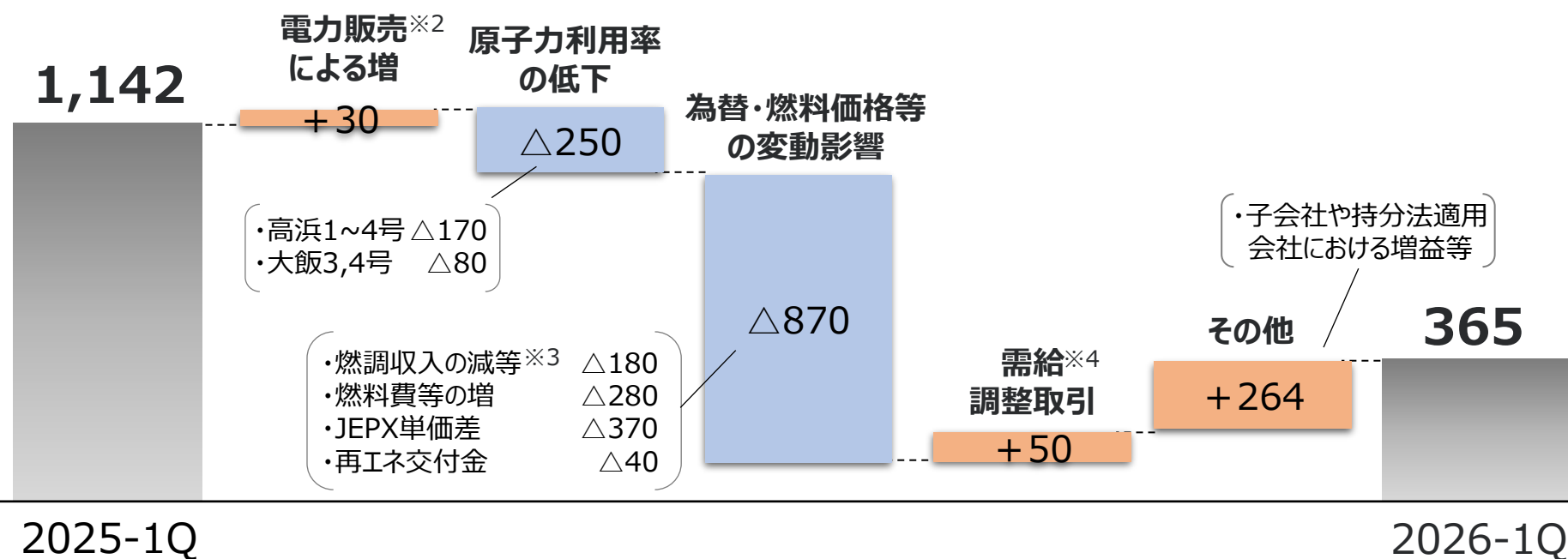
(億円)	2025-1Q			2026-1Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益
エネルギー事業	7,988	7,473	1,142	8,455	7,819	365	+466	+345	△776
送配電事業	2,354	828	△22	2,620	1,108	△104	+265	+280	△82
情報通信事業	726	530	116	742	528	108	+16	△1	△8
不動産事業	390	345	56	666	622	148	+276	+277	+92
合計	11,459	9,177	1,293	12,485	10,079	518	+1,025	+901	△775
調整額※	△2,281	—	53	△ 2,405	—	10	△123	—	△43
連結ベース	9,177	9,177	1,346	10,079	10,079	528	+901	+901	△818



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減
売上高	7,988	8,455	+466
外売上高	7,473	7,819	+345
経常利益※1	1,142	365	△776

776億円の減益



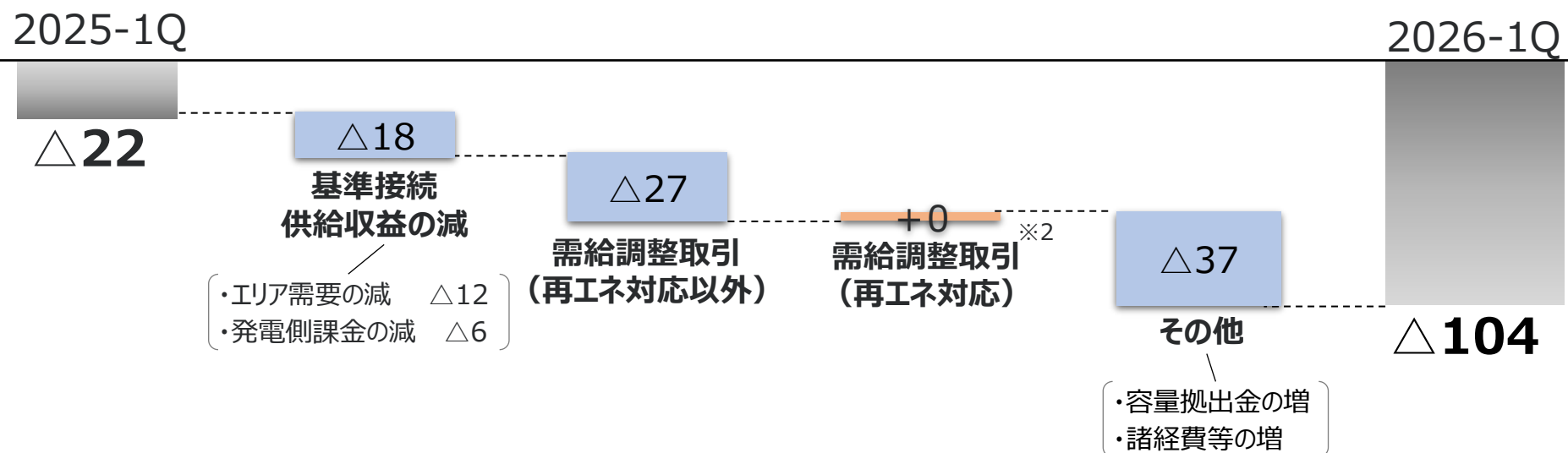
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※3. 国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引きおよび国による精算を加味しており、収支への影響はない

※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減
売上高	2,354	2,620	+265
外販売上高	828	1,108	+280
経常損失※1	△22	△104	△82



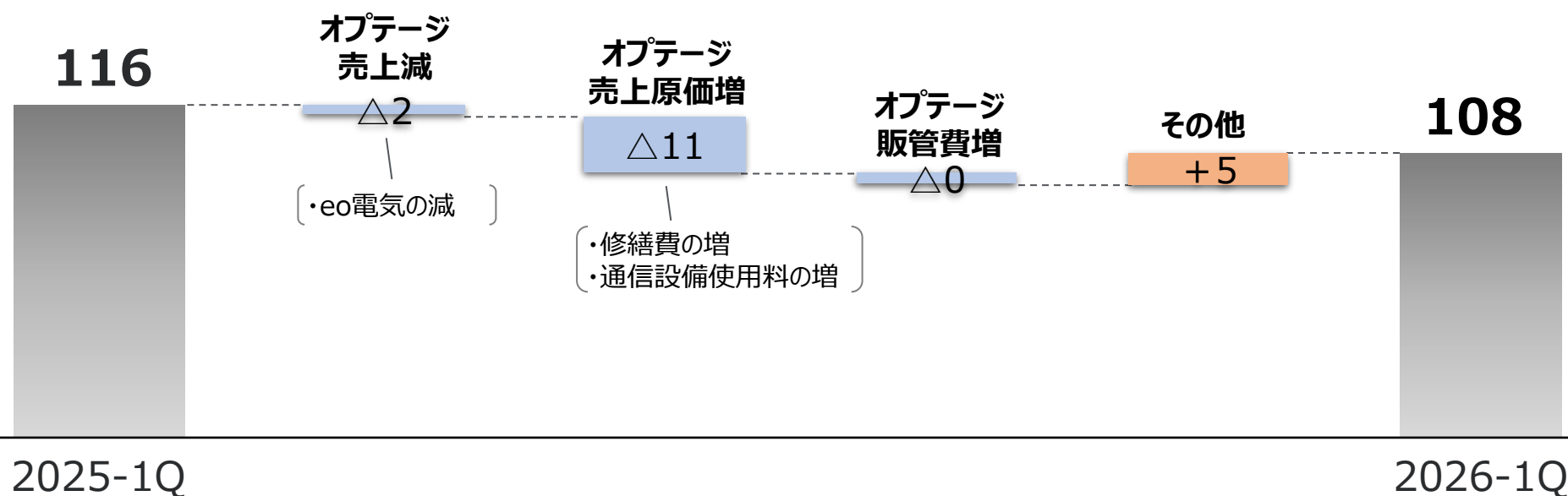
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金の合計

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減
売上高	726	742	+16
外販売上高	530	528	△1
経常利益※1	116	108	△8
(再掲) オプテージ※1	(120)	(107)	(△13)

<主要データ>

(単位：万件)	2025-1Q	2026-1Q	増減
FTTH契約件数※2,3 (再掲:超高速コース契約件数)	171 (27)	170 (31)	△0 (+4)
MVNO契約件数※3	136	142	+6
eo電気契約件数	15	14	△1

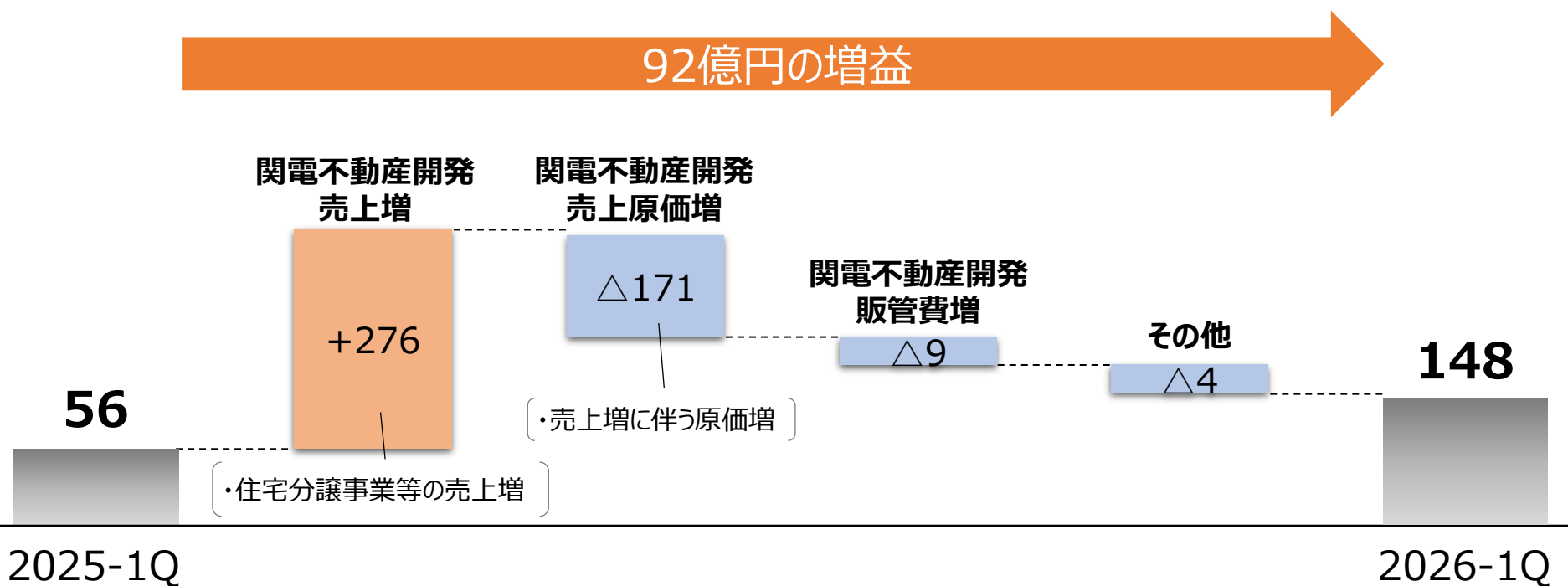


※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

※3. 契約数には他社への卸契約を含む

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減	＜主要データ＞			
売上高	390	666	+276	(単位：戸、%)	2025-1Q	2026-1Q	増減
外販売上高	345	622	+277	分譲 引渡戸数	200	377	+177
経常利益※	56	148	+92	空室率	1.9	1.6	△0.3
(再掲) 関電不動産開発※	(48)	(146)	(+97)				



(億円)	2026/3末	2026/6末	増減	
資産	98,546	98,189	△357	・設備投資による増 +2,108 ・減価償却による減 △834 ・現金・預金の減 △2,037 ・長期投資の増 +645
負債	63,519	62,025	△1,493	・有利子負債の増 +732 ・買掛金・未払費用等の減 △2,035
純資産	35,027	36,163	+1,135	・四半期純利益※ +1,370 ・配当金 △501 [2025年度 期末 : 45円/株]

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

4. 2026年度 業績予想・配当予想

* 2026年4月30日公表時から変更なし

<業績予想>

(億円)	2026予想
売上高	45,000
営業利益	2,500
経常利益	2,900
当期純利益 [※]	3,100

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2026予想
総販売電力量 (億kWh) [※]	1,628
小売販売電力量	1,161
電灯	311
電力	850
他社販売電力量	467
エリア需要 (億kWh)	1,331
ガス販売量 (万t)	150程度
原子力利用率 (%)	70程度
出水率 (%)	100程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	80程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	160程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量

<配当予想>

	2026予想
年間	80円
中間	40円
期末	40円

<収支への影響額>

(億円)	2026予想
原子力利用率：+ 1 %	+57
出水率：+ 1 %	+15
全日本原油CIF価格：1 \$/b 上昇	△2
為替レート：1 円/\$ 円安	△12

・一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

5. 参考

＜財務目標＞		2026-1Q実績 () 内は、期ずれ調整後	2026見通し () 内は、期ずれ調整後	2026-2028平均 (経営計画2026)※3
資本効率	ROIC	－ ※1	3.4%程度 (3.9%程度)	3.3%以上
	ROE	－ ※1	8.7%程度 (9.7%程度)	8.0%以上
資本構成	Net Debt/EBITDA	－ ※1	5.2倍程度 (4.9倍程度)	5倍程度
	自己資本比率	36.3%	36.9%程度	30%台半ば
収益性	EBITDA	1,549億円 (1,819億円)	7,300億円程度 (7,810億円程度)	8,000億円以上
	純利益※2	1,370億円 (1,560億円)	3,100億円 (3,460億円)	2,700億円以上

※1. 2026年度決算において年度実績を公表予定

※2. 純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

※3. ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益については、期ずれ調整後

＜（参考）セグメント別ROIC＞

(%)	2026 見通し	26-28平均 (経営計画)
エネルギー事業	4.2程度 (5.1程度) ※	3.3以上※
送配電事業	1.5程度	2.5以上
情報通信事業	12.4程度	12.0以上
不動産事業	3.3程度	3.4以上

＜主要データ＞

	2026-1Q 実績	2026 予想	26-28各年度※ (経営計画)
原子力利用率 (%)	59.8	70程度	70程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	112.7	80程度	70程度
為替レート (円/\$) (インターバンク)	159	160程度	155程度

※2026年2月以降の中東情勢の変化を反映していない

※期ずれ調整後

(億円)		2025-1Q	2026-1Q	増減		
経常収益合計 (売上高再掲)		9,434 (9,177)	10,570 (10,079)	+1,136 (+901)		
	電気事業営業収益	7,182	7,819	+637	・関西電力における外販売上高	+345
	その他事業営業収益	1,995	2,260	+264	・関西電力送配電における外販売上高	+292
	営業外収益	256	491	+235	・連結子会社における外販売上高	+277
					・附帯事業における外販売上高	△13
経常費用合計		8,087	10,042	+1,955		
	電気事業営業費用	6,214	8,005	+1,790		
	その他事業営業費用	1,673	1,870	+196	・連結子会社における費用	+184
	営業外費用	198	166	△32	・附帯事業における費用	+12
経常利益		1,346	528	△818		
渴水準備金引当又は取崩し		△0	△6	△6		
特別利益		-	1,050	+1,050	・きんでん株式の売却益	+1,050
法人税等		361	204	△157		
四半期純利益※		991	1,370	+378		
包括利益		775	1,638	+863		

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

個別収支比較表（関西電力）

26

（億円）	2025-1Q	2026-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	7,982 (7,315)	8,511 (7,814)	+529 (+499)
電灯料	1,530	1,466	△64
電力料	3,680	3,799	+118
他社販売電力料	1,436	1,853	+417
その他	1,334	1,393	+58
経常費用合計	6,422	8,004	+1,582
人件費	270	262	△8
燃料費	642	1,003	+361
原子力バックエンド費用	250	204	△45
修繕費	377	379	+1
公租公課	156	153	△3
減価償却費	343	338	△5
他社購入電力料	1,959	3,180	+1,220
支払利息	91	114	+22
接続供給託送料	1,328	1,366	+37
その他	1,001	1,003	+1
経常利益 （営業損益再掲）	1,560 (1,032)	507 (△46)	△1,053 (△1,079)
渇水準備金引当又は取崩し	△0	△6	△6
特別利益	-	1,758	+1,758
法人税等	283	3	△279
四半期純利益	1,277	2,269	+991

・小売販売の増
（うち、燃料費調整額による減等※ +62
△170）

・火力燃料費 +387
・原子燃料費 △25

・他社販売電力量の増 +30
・他社購入電力量の増 △290
・為替・燃料価格の変動 +260
・原子力利用率の低下 +330
・小売販売電力量の増 +200
・出水率の低下 +50

・JEPX調達単価差 +370

・きんでん株式の売却益 +1,758

※国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引きおよび国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（億円）	2025-1Q	2026-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	2,322 (2,225)	2,603 (2,483)	+280 (+257)
託送収益	1,699	1,732	+32
地帯間・他社販売電力料	433	665	+231
その他	188	205	+17
経常費用合計	2,290	2,644	+353
人件費	252	240	△11
修繕費	280	323	+42
公租公課	209	206	△3
減価償却費	285	286	+0
地帯間・他社購入電力料	690	1,001	+310
支払利息	32	41	+8
その他	537	543	+5
経常損益 （営業損失再掲）	32 (△29)	△40 (△117)	△73 (△87)
法人税等	△11	△35	△24
四半期純損益	43	△5	△48

・基準接続供給収益 △16
・需給調整取引 +48

・需給調整取引 +165

・需給調整取引 +1

・需給調整取引 +241

小売販売電力量の状況

<2026年度実績>

(億kWh)		4月	5月	6月
電 灯	電 灯	24 (98.4)	21 (97.8)	18 (97.4)
	電 力	68 (110.2)	68 (108.1)	73 (109.2)
小売販売電力量※1,2		92 (106.9)	88 (105.5)	91 (106.7)

増減要因

(億kWh)		2025-1Q	2026-1Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	64	62	△1	+1	△3	△0	+1
	電 力	192	209	+18	+0	+0	+16	+1
小売販売電力量※2		255	271	+16	+1	△2	+16	+2

月間平均気温

(℃)	4月	5月	6月
実 績	17.2	21.6	23.4
前年差	+1.3	+1.5	△2.0
平年差	+2.0	+1.6	△0.2

<2026年度予想（増減要因）>

(億kWh)		2025実績	2026予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	324	311	△13	△1	△11	+1	△3
	電 力	839	850	+11	△0	△3	+14	+1
小売販売電力量※2		1,163	1,161	△2	△1	△14	+15	△2

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量

* 2026年4月30日公表時から変更なし

(単位：億円)	2026年度業績予想	
	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	35,910	1,920
送配電事業	4,580	310
情報通信事業	2,190	420
不動産事業	2,320	330
合計	45,000	2,980
調整額	—	△80
連結ベース	45,000	2,900

(億円)	2026/3末	2026/6末	増減
社 債	16,180	16,079	△101 (+100、△201)
借 入 金	26,485	27,319	+833 (+2,478、△1,655)
長期借入金	24,935	25,763	+828 (+1,828、△1,005)
短期借入金	1,550	1,555	+5 (+650、△650)
C P	—	—	— (—、—)
有利子負債	42,666	43,398	+732
期末利率 (%)	1.11	1.15	+0.04

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済
※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(百万kWh)		2025-1Q	構成比	2026-1Q	構成比	増減
	水力	4,297	21%	3,854	20%	△443
	火力	5,551	27%	7,451	38%	+1,900
	原子力	10,723	52%	8,137	42%	△2,586
	新エネルギー	2	0%	3	0%	+1
自社 計		20,573	100%	19,445	100%	△1,128
他社受電		15,770		19,166		+3,397
揚水発電所の揚水電力量		△856		△727		+128
合計		35,487		37,884		+2,397

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発電実績を記載

※3. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（期ずれ）が生じる

(億円)	2025-1Q	2025年度	2026-1Q	2026年度(予想)
期ずれ影響	+330	+180	△270	△510
	〔△50〕	〔△120〕	〔△20〕	〔△260〕

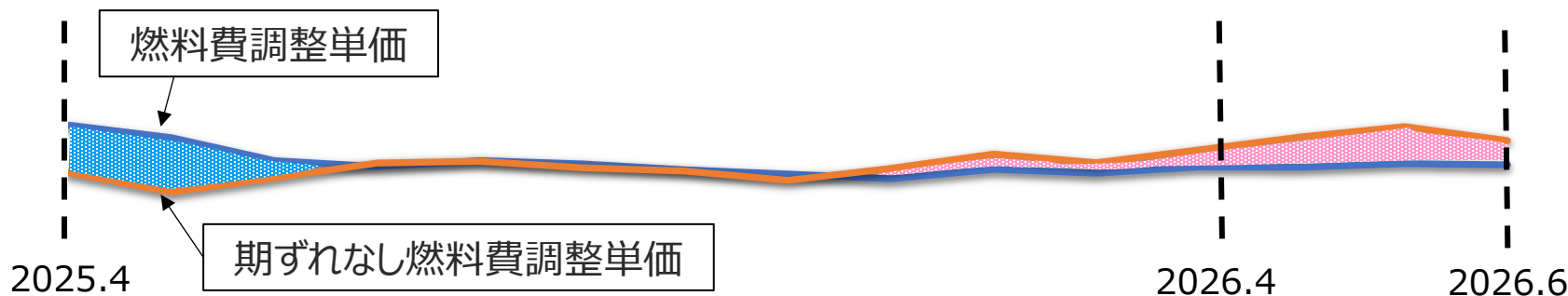
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

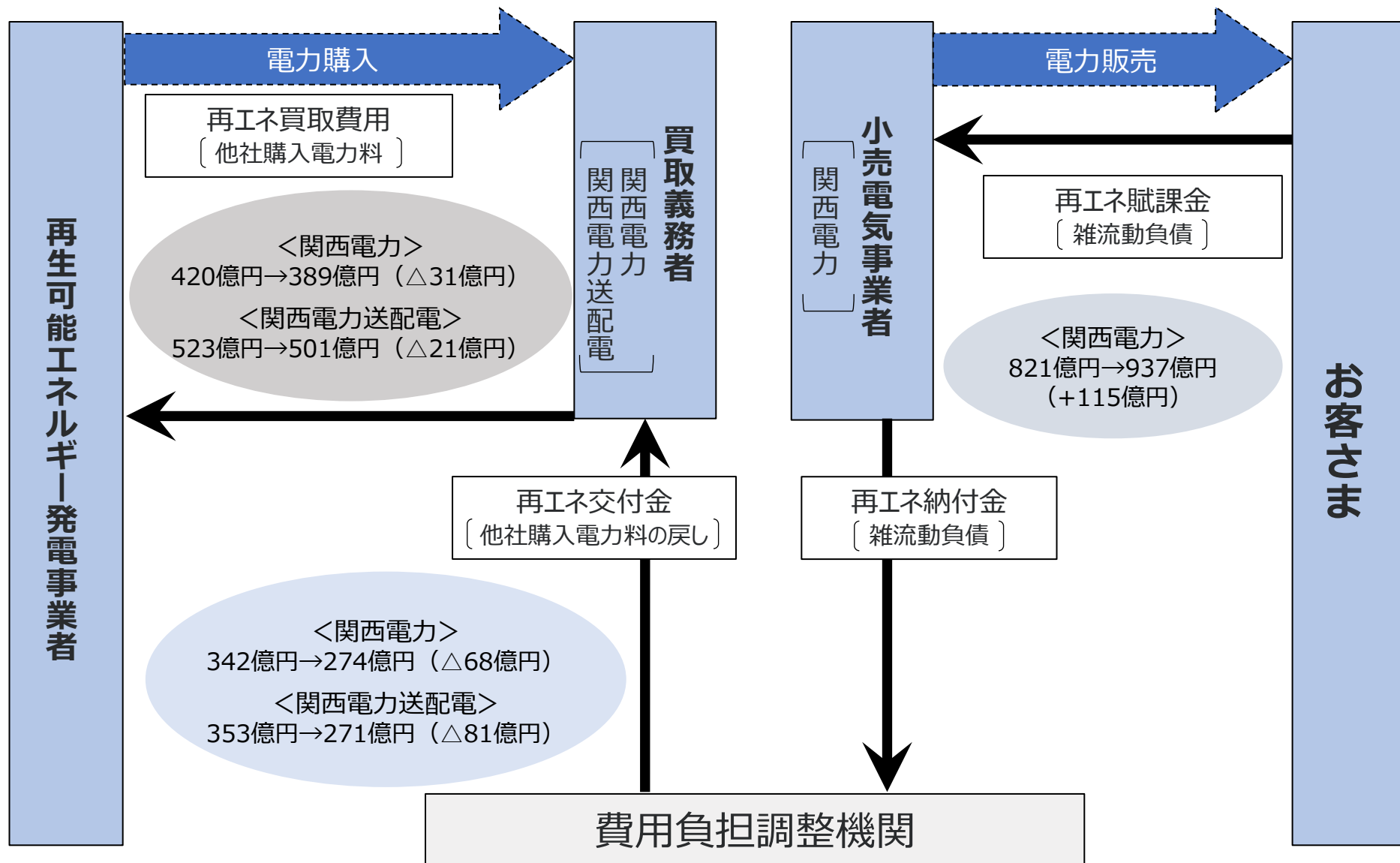
※ 〔 〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、期ずれ影響には含まれない

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度期ずれの推移】





※1. 金額は2025.1Q→2026.1Q（対前年同期比増減額）

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

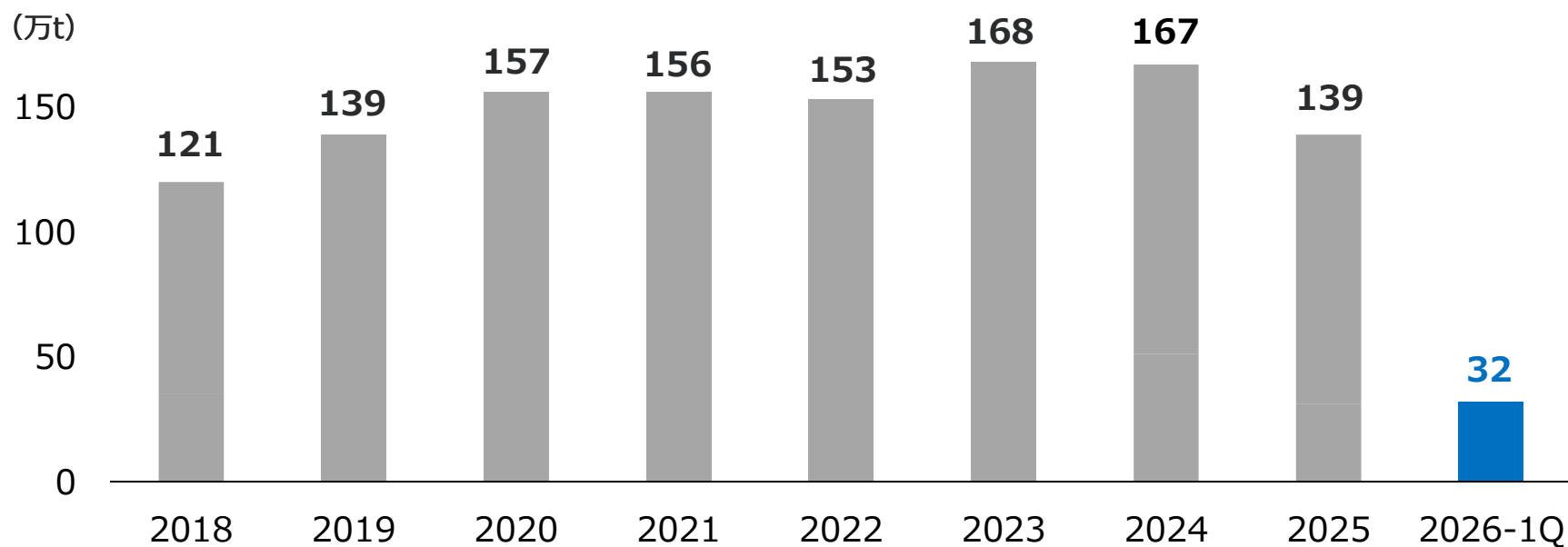
※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律』（2017.4.1施行）により、2017年4月1日以降の買取契約分は、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減
営業収益	450	429	△21
営業費用	427	461	+34
営業利益	23	△31	△55

(万 t)	2025-1Q	2026-1Q	増減
ガス販売量	32	32	+0

※ 2026.6月末時点の関電ガス契約件数：約163万件

<販売量実績の推移>



○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
出資割合分合計：約242.7万kW そのうち、運転中17件の投資総額は約2,200億円（配当金等により約76%回収）

(2026年6月30日時点)

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11参画	—	9	—
	台湾	国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	6.05	2.9
		名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	22.8	40	9.1
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.51	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト (E N W) 社配電事業	2019/7参画	—	10.5	—
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	独国	ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業	2026予定	91.3	3.5	3.2
		ヴィンダンカー洋上風力発電事業	2026予定	31.5	49	15.4
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—
開発中	ノルウェー	ゴリアテヴィンド浮体式洋上風力事業	2030予定	7.5	20	1.5

※1. 海外エネルギー事業の投融資にかかる2026年6月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、3,284億円である

※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件※：約387万kW

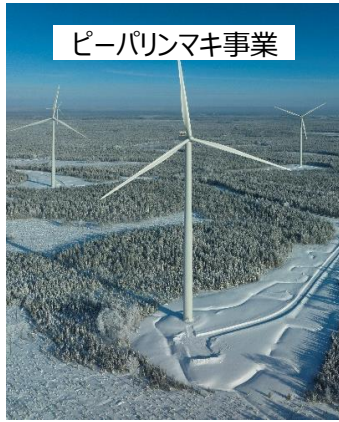
（2026年6月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分電源規模※	約20.4万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約338.4万kW
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田港洋上風力発電所 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・南木曽吾妻発電所 ・笠置発電所(設備改良) 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業 ・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他	・佐野発電所	・小鳥川発電所 ・新弥太蔵発電所 ・新坂上発電所 他
				

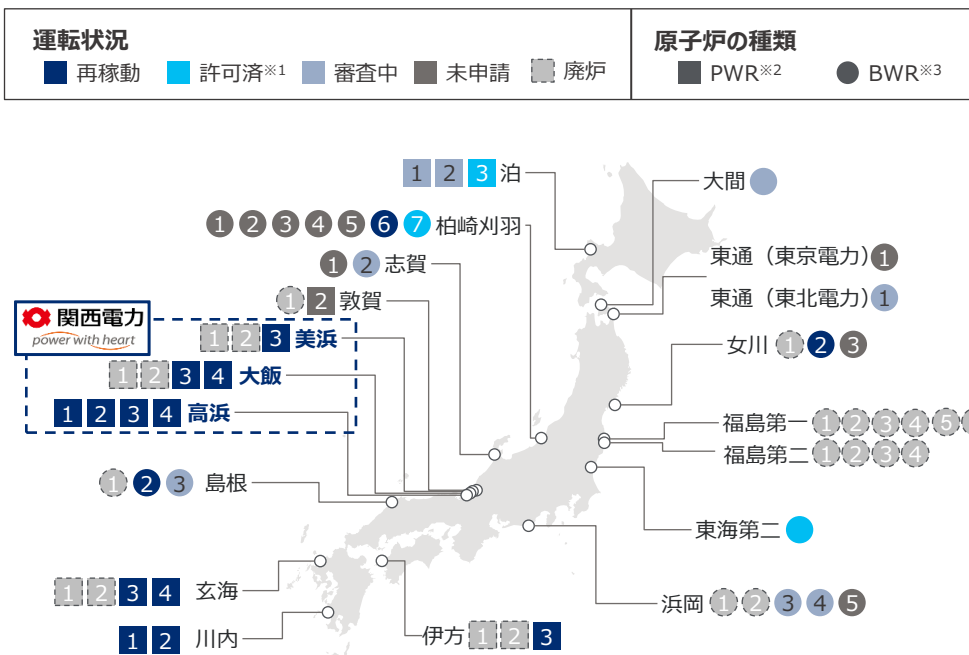
※ 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む

＜海外案件＞・運転開始（竣工済）案件：約105.6万kW

（2026年6月30日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.5万Kw	約68.1万kW
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ） ・ヴィンダンカー事業（ドイツ） ・シンプリー・ブルー・エナジー事業（アイルランド）
		

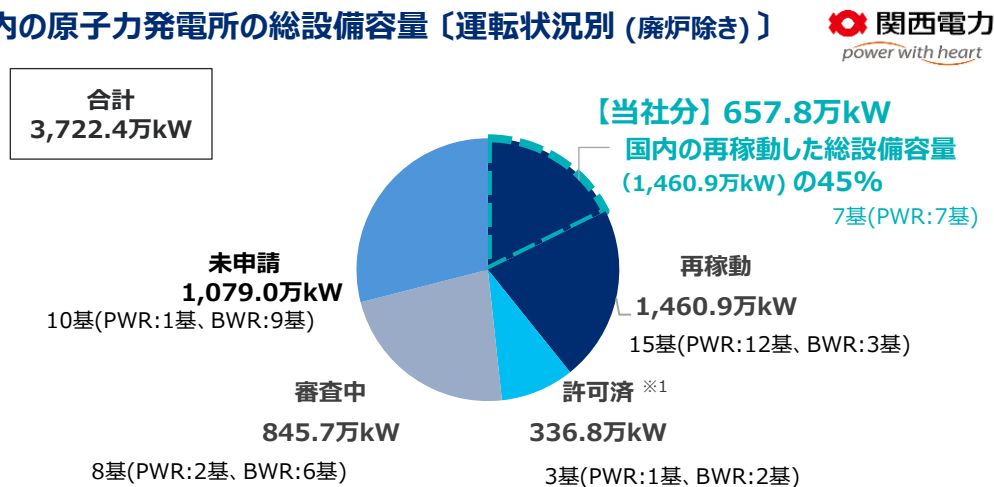
国内の原子力発電所の現状



当社の原子力発電所の概況

		発電設備容量	運転開始	運転再開	稼動年数
美浜	3号機	82.6万kW	1976年12月	2021年6月	49年
	1号機	82.6万kW	1974年11月	2023年8月	51年
高浜	2号機	82.6万kW	1975年11月	2023年9月	50年
	3号機	87.0万kW	1985年1月	2016年2月	41年
	4号機	87.0万kW	1985年6月	2017年5月	41年
大飯	3号機	118.0万kW	1991年12月	2018年3月	34年
	4号機	118.0万kW	1993年2月	2018年5月	33年
合計		657.8万kW			

国内の原子力発電所の総設備容量〔運転状況別 (廃炉除き)〕



当社原子力発電所の運転状況

(2026/7/31時点) 38

	2024年度				2025年度				2026年度				2027年度				2028年度			
美浜 3号機	3/2 ▼				▼5/23(6/18)				6/16 ▼				9/21 ▽				▽2/11(3/8)			
	運転		※1	運転		定期検査		運転		※2	定期検査		運転		定期検査		運転			
高浜 1号機	6/2 ▼				9/6 ▼				12/20 ▽				7/18 ▽							
	運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転			
高浜 2号機	11/6 ▼				1/23 ▼				8/15 ▽				3/20 ▽							
	運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転			
高浜 3号機	2/22 ▼				4/7 ▼				10/25 ▽				3/15(4/10) ▽							
	運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転			
高浜 4号機	▼4/26(5/21)				6/18 ▼				11/14 ▽				7/11(8/5) ▽				6/7 ▽			
	定検		運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査			
大飯 3号機	▼4/7(5/2)				6/1 ▼				10/5 ▽				2/21 ▽				8/10(9/4) ▽			
	定検		運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査			
大飯 4号機	12/14 ▼				3/4 ▼				5/28(6/22) ▽				6/11 ▽				3/19(4/13) ▽			
	運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転		定期検査		運転			

～2029/5/7(6/1)

～2030/1/21(2/15)

~2029
/5/7
(6/1)

~2030
/1/21
(2/15)

▼実績 ▽予定 ()は総合負荷性能検査受検実績・希望日

※1：2024/10/15～11/21 美浜3号機 海水管からの漏えいに伴う原子炉停止

※2：2026/5/8～6/15 美浜3号機 高圧タービンからの蒸気漏れに伴う原子炉停止

お問合せ先：経営企画室 企画グループ

e-mail : finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ 経営計画2026 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ統合報告書2025 [リンク先](#)